

第34期（2020年3月期）

決 算 公 告

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤ハムミート販売西株式会社

## 貸借対照表

( 2020年3月31日現在 )

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,834,399	流動負債	9,374,630
現金及び預金	351,119	買掛金	7,880,686
受取手形	6,663	未払金	740,872
売掛金	9,496,973	未払費用	66,305
商品及び製品	1,960,851	預り金	10,871
貯蔵品	2,687	賞与引当金	239,917
前払費用	16,354	役員賞与引当金	8,248
未収金	2,506	未払法人税等	219,151
立替金	146	未払消費税等	95,192
仮払金	1,097	リース債務	109,768
貸倒引当金	△ 4,000	前受金	3,616
固定資産	1,126,307	固定負債	419,642
有形固定資産	600,182	退職給付引当金	75,784
建物	251,833	特定従業員退職給付引当金	2,387
構築物	11,556	長期リース債務	201,029
機械装置	42,504	預り保証金	46,296
車輛運搬具	-	資産除去債務	94,143
工具器具備品	7,274		
土地	-	負債合計	9,794,272
リース資産	287,012	(純資産の部)	
建設仮勘定	-	株主資本	3,166,434
無形固定資産	16,186	資本金	90,000
電話加入権	13,463	資本剰余金	450,000
ソフトウェア	2,722	資本準備金	-
投資その他の資産	509,938	その他資本剰余金	450,000
長期営業債権	10,264	利益剰余金	2,626,434
長期前払費用	473	利益準備金	22,500
出資金	5,105	その他利益剰余金	2,603,934
差入保証金	290,616	固定資産圧縮積立金	-
繰延税金資産	213,743	別途積立金	112,000
貸倒引当金	△ 10,264	繰越利益剰余金	2,491,934
		自己株式	-
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		新株予約権	-
		純資産合計	3,166,434
資産合計	12,960,706	負債・純資産合計	12,960,706

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ① 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	.....	通常の販売目的で保有するたな卸資産は月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	.....	月別移動平均法

#### ② 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く) ..... 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産(リース資産を除く) ..... 定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

- (4)長期前払費用 ..... 定額法によっております。

#### ③引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 ..... 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金 ..... 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理することとしております。

④その他の計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用 …………… 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について改正前の税法の規定に基づいております。

⑤追加情報

該当事項はありません。

2. 当期純損益金額

当期純利益 1,707,114千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。